

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月16日

計画の名称	岩国駅周辺における賑わいの創出とまちなか居住の促進												
計画の期間	平成30年度～令和04年度(5年間)							重点配分対象の該当	○				
交付対象	岩国市												
計画の目標	岩国駅東西自由通路の供用開始に伴い、交流人口の増加による岩国駅周辺における賑わいの創出が期待されている。 そこで、岩国駅周辺の民間再開発を支援することによって、土地の合理的かつ健全な高度利用及び良好な市街地住宅の供給によるまちなか居住の促進を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,185	A	2,185	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (R1末)
1	元町の居住人口を311人から411人へ増加させる。 再開発が施行される地区の居住人口を調査する。	311人	人	411人
2	岩国駅東口の休日の歩行者・自転車通行量を、870人/日から957人/日に増加させる。 再開発が施行される区域に隣接する岩国駅東口広場の主要地点の歩行者・自転車通行量(休日1日当たり)を測定する。	870人/日	人/日	974人/日
3	中心市街地内の居住人口を4,537人から4,667人へ増加させる。 中心市街地活性化基本計画区域内の居住人口を調査する。	4537人/日	人/日	4667人/日
4	中心市街地内の平日の歩行者等通行量を15,146人/日から15,685人/日へ増加させる。 中心市街地活性化基本計画区域内の主要地点の歩行者・自転車通行量(平日1日当たり)を測定する。	15146人	人	15685人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	岩国市	間接	いきいき東 株式会社	—	—	岩国駅東11元町地区優良 建築物等整備事業	共同住宅、店舗等 0.1ha	岩国市	■	■	■	■		1,538	1.02	—	
	A16-002	住宅	一般	岩国市	間接	(仮)岩国 駅前南地区 市街地再開 発組合	—	—	岩国駅前南地区第一種市 街地再開発事業	共同住宅、店舗等 0.9ha	岩国市					■	■	647	1.46	—
											小計							2,185		
											合計							2,185		

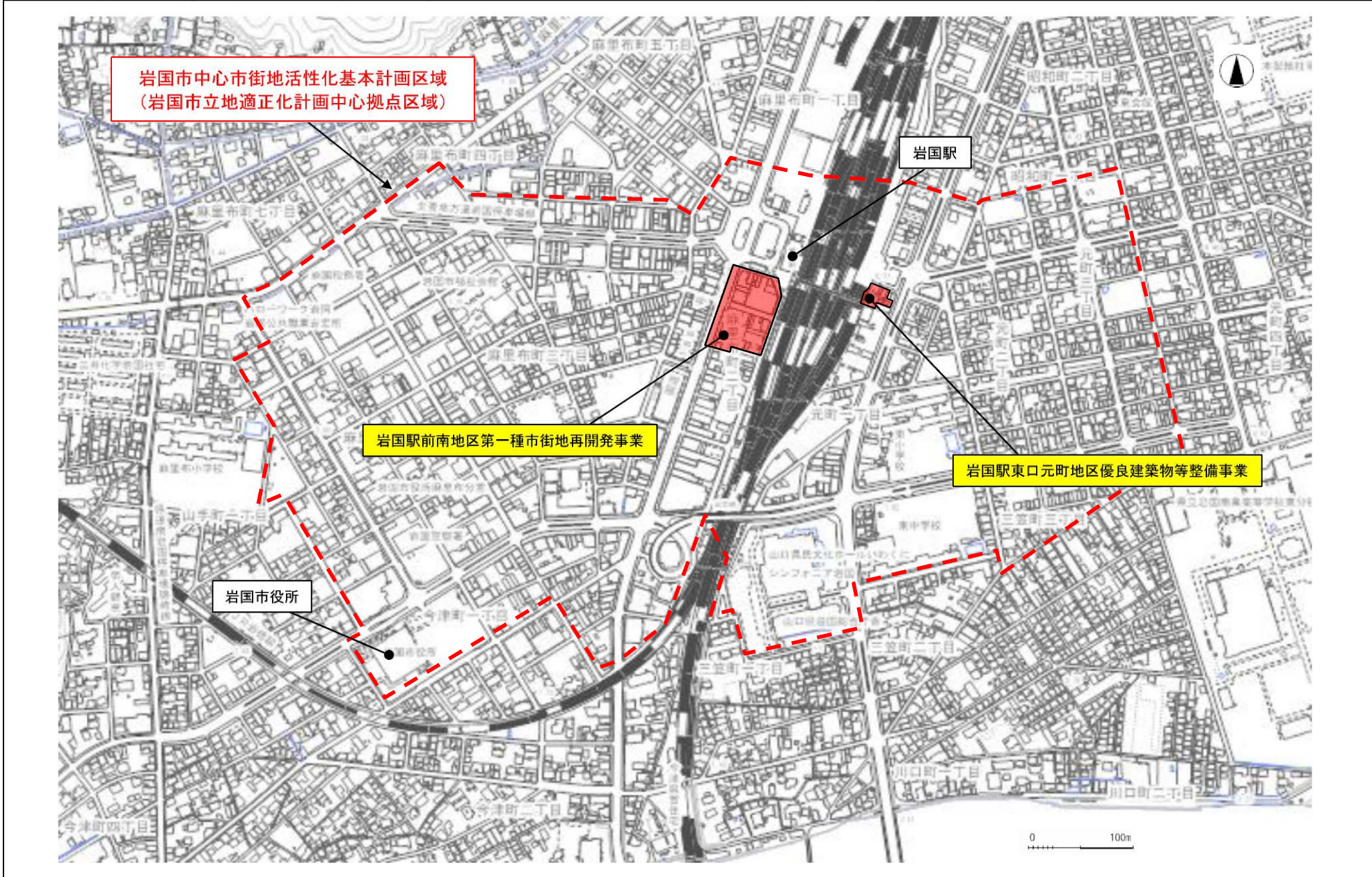
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	19	67			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	19	67			
前年度からの繰越額 (d)	0	19			
支払済額 (e)	0	19			
翌年度繰越額 (f)	19	67			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	岩国駅周辺における賑わいの創出とまちなか居住の促進	交付対象	岩国市
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)		



事前評価チェックシート

計画の名称： 岩国駅周辺における賑わいの創出とまちなか居住の促進

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 関連する上位計画等との整合性が確認されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用等が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 まちづくりに向けた地元の機運がある。	○